

山県市の財政事情

令和5年度決算状況の公表

一般会計及び特別会計

会計名		歳入決算額	執行率(%)※	歳出決算額	執行率(%)※	差引額
一般会計		145億9476万円	91.4	141億8903万円	88.8	4億 573万円
特別会計	国民健康保険	30億6291万円	92.7	30億6125万円	92.6	166万円
	介護保険	28億9697万円	91.4	28億7935万円	90.8	1762万円
	後期高齢者医療	4億4092万円	98.2	4億4089万円	98.2	3万円
	簡易水道事業	1億7694万円	98.0	1億 926万円	60.5	6768万円
	高富財産区	153万円	85.3	153万円	85.3	0万円
合計		211億7404万円	91.7	206億8132万円	89.6	4億9272万円

一般会計差引額のうち、1億5100万円を剰余金積立。1万円単位で端数処理を行ったため、合計金額が合わない場合あり。※予算現額(3月末現在の予算額)に対する収入または支出した割合

企業会計

水道事業会計

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億4536万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1579万円、減債積立金635万円及び過年度分損益勘定留保資金2億2322万円で補てんしました。

区分		予算現額	決算額
収益的	収入	4億7179万円	4億6129万円
	支出	5億7905万円	5億4869万円
	差引	△1億726万円	△8740万円
資本的	収入	8403万円	7796万円
	支出	3億6854万円	3億2332万円
	差引	△2億8451万円	△2億4536万円

下水道事業会計

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億2089万円は、引継金1624万円及び当年度分損益勘定留保資金2億465万円で補てんしました。

区分		予算現額	決算額
収益的	収入	10億5903万円	10億 669万円
	支出	10億6270万円	10億 521万円
	差引	△367万円	△148万円
資本的	収入	2億8549万円	2億7726万円
	支出	5億 644万円	4億9815万円
	差引	△2億2095万円	△2億2089万円

企画財政課 TEL 22-6825

一般会計分を 市民1人当たりすると

前年度に比べ、市民1人が納めた税金は約1千円増え、市民1人に使ったお金は約1万5千円増えました。また、貯金に当たる基金は約2万1千円増え、借金に当たる市債は約1万9千円減ったこととなります。

区分	市民1人 当たりの金額	差 引
市 税	117,267円	前年度比 1,358円の増
歳出決算額	565,931円	前年度比 15,407円の増
基金残高	331,509円	前年度比 20,702円の増
市債残高	471,045円	前年度比 19,166円の減

令和6年3月31日現在人口 25,072人
(前年比329人の減)

審査の結果 決算審査意見書趣旨

令和5年度の各会計歳入歳出決算書などの決算関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿などと符合しており、適正であると監査委員に認められました。

単位:億円

歳入
145.9億円

自主財源 (33.9%)		依存財源 (66.1%)			
市税※1	その他	国・県支出金	地方交付税	市債	
29.4 (20.1%)	20.1 (13.8%)	26.9 (18.5%)	50.8 (34.8%)	8.8 (6.0%)	

その他9.9(6.8%)

※1 内訳
市民税(個人) 11.9億円 固定資産税 13.7億円
市民税(法人) 1.4億円 たばこ税 1.4億円
その他 1.0億円

歳出
141.9億円
(性質別)

投資的経費(10.8%)

単位:億円

義務的経費 (42.9%)			その他 (46.3%)				
人件費	扶助費	公債費	普通建設費	物件費	補助費等	繰出費	その他
21.1 (14.9%)	24.0 (16.9%)	15.7 (11.1%)	15.3 (10.8%)	22.6 (15.9%)	19.3 (13.6%)	12.6 (8.9%)	11.3 (7.9%)

農林水産業費8.2(5.8%)

単位:億円

(款 別)

総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	公債費	
25.5 (18.0%)	44.3 (31.2%)	13.5 (9.5%)	12.9 (9.1%)	11.5 (8.0%)	15.7 (11.1%)	

消防費5.6(4.0%)

その他4.7(3.3%)

単位:千円

区分	事業	決算額	内 国県支出金
子育て支援 女性の活躍および 健康寿命の延伸	保健福祉ふれあいセンター改修工事	46,440	14,810
	施設型給付費等負担金	278,271	189,173
	赤ちゃんほほえみ応援金(第3子以降)	6,061	0
	ベビー用品応援事業	3,920	0
	民営化保育施設給食費補助事業	9,382	0
	健康診査・各種がん検診事業	35,683	1,929
	高富体育館解体及び高富中央公民館ホール改修事業	38,913	0
まちづくり	みやまの森遊歩道修繕工事	5,229	0
	グリーンプラザみやま拠点施設整備事業	79,911	39,956
	河川改良事業(三田又川改修事業及び八反田川他浚渫事業)	14,547	0
	ライフライン保全対策事業(県管理道沿いの立木伐採)	10,989	5,495
	遺跡発掘調査事業	21,759	8,122
GX、DXの推進	自治体DX推進事業	36,605	18,302
	レジスター購入事業	1,047	523
	太陽光発電設備等設置費補助金	1,308	1,308
	地域裨益型運営体制等構築支援業務補助金	4,972	0
	高富小学校エアコン改修工事(省力化)	9,378	4,688
	公衆Wi-Fi整備工事	2,776	491
ポストコロナ および 物価高騰	低所得世帯支援給付金給付事業	268,266	266,990
	中小規模事業者等応援地域消費活性化事業 ★	38,753	30,970
	小中学校学校給食無償化事業	92,166	72,263
	光熱水費高騰分補助金(児童館・体育施設)	7,124	0
その他	ハタチの山県市記念式典事業 ★	3,524	0
	ギネス世界記録®に挑戦事業 ★	2,520	819
	関係人口拡大推進事業 ★	15,873	7,924
	山県市ふるさと大使事業	1,140	567
	山県×山形 地域間交流事業	3,300	1,650
	戦国歴史観光PR事業 ★	5,330	2,361
	新商品開発PR事業	2,200	1,100
	北部地域拠点整備事業	131,981	1,928

★ハタチの山県市(市制20周年)記念事業

令和6年度財政状況の公表

(令和6年4月～7月)

一般会計の執行状況

歳入		歳出	
予 算 現 額	154億5341万円	予 算 現 額	154億5341万円
収 入 済 額	40億5640万円	支 出 済 額	33億7050万円
収 納 率	26.2%	執 行 率	21.8%

歳入 上段：予算現額 下段：収入済額		歳出 上段：予算現額 下段：支出済額	
市 税	27億7673万円	総 務 費	28億7585万円
	10億7946万円		4億4469万円
地方消費税 交 付 金	5億8600万円	民 生 費	46億2347万円
	1億5859万円		13億 349万円
地方交付税	49億円	衛 生 費	14億2453万円
	22億4122万円		2億9722万円
国庫支出金	18億2024万円	土 木 費	14億3996万円
	1億2848万円		2億7460万円
県 支 出 金	8億6838万円	教 育 費	14億6226万円
	3471万円		3億6885万円
市 債	9億9190万円	公 債 費	15億 687万円
	0万円		0万円
そ の 他	35億1016万円	そ の 他	21億2047万円
	4億1394万円		6億8165万円
合 計	154億5341万円	合 計	154億5341万円
	40億5640万円		33億7050万円

区 分	予算現額	1人当たりの負担額	1世帯当たりの負担額
市 民 税	12億1800万円	48,843円	111,142円
固 定 資 産 税	13億2386万円	53,088円	120,801円
軽 自 動 車 税	9623万円	3,859円	8,781円
た ば こ 税	1億3800万円	5,534円	12,592円
鉦 産 税	64万円	26円	58円
合 計	27億7673万円	113,548円	253,375円

市税の内訳

令和6年7月31日現在 人口24,937人 世帯10,959世帯

基金名	現在高
財政調整基金	33億 432万円
減債基金	12億6448万円
教育施設整備基金	2263万円
魅力あるまちづくり基金	9億6389万円
消防施設整備基金	7116万円
合併振興基金	14億8491万円
地域福祉基金	5億4808万円
国民健康保険基金	3億 145万円
介護給付費準備基金	4億4619万円
高富財産区調整基金	1億3622万円
その他の基金	8億2372万円
合 計	93億6703万円

基金残高の状況(R6・7・31現在)

区 分	現在高
一般会計分	118億1004万円
普 通 債	51億2819万円
災害復旧債	4091万円
臨時財政対策債	48億9558万円
合併特例債	17億1189万円
その他一般会計分	3347万円
水道事業会計	18億1608万円
下水道事業会計	54億5139万円
合 計	190億7751万円

地方債借入残高の状況(R6・7・31現在)

基金残高の推移(年度末現在)				地方債残高の推移(年度末現在)			
令和5年度	83億1159万円	8億8898万円		令和5年度	118億1004万円	72億6747万円	
平成30年度	71億8374万円	11億6843万円		平成30年度	137億3365万円	101億4085万円	
平成25年度	83億2003万円	9億9680万円		平成25年度	205億 704万円	109億9289万円	
平成20年度	67億9779万円	8億 657万円		平成20年度	233億1924万円	115億9124万円	
平成15年度	56億9451万円	8億6877万円		平成15年度	171億2799万円	77億1561万円	
■ 一般会計 ■ 特別会計				■ 一般会計 ■ 特別会計など			

※水道事業会計の積立金は除く

【特別会計】

特別会計名	予算現額	収入済額	支出済額
国 民 健 康 保 険	31億1259万円	5億3253万円	4億8784万円
介 護 保 険	30億4100万円	9億9908万円	7億1804万円
後 期 高 齢 者 医 療	5億 700万円	8058万円	5679万円
高 富 財 産 区	180万円	0万円	3万円

※収入済額が支出済額を下回っている会計においては、基金の繰替運用にて対応しています。

【企業会計】

水道事業		減債積立金残高	114万円	企業債残高	18億1608万円
区 分		予算現額		収入・支出済額	
収 益 的	収 入	6億8817万円		1億4129万円	
	支 出	6億1549万円		6540万円	
資 本 的	収 入	1億1398万円		502万円	
	支 出	4億 147万円		416万円	

下水道事業		減債積立金残高	0万円	企業債残高	54億5139万円
区 分		予算現額		収入・支出済額	
収 益 的	収 入	10億1825万円		3億9300万円	
	支 出	10億1825万円		5497万円	
資 本 的	収 入	3億6734万円		55万円	
	支 出	5億8791万円		637万円	

特別・企業会計の執行状況(R6・7・31現在)

令和5年度も「早期健全化基準」「財政再生基準」をクリア

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和5年度の山県市財政健全化判断比率などについてお知らせします。

早期健全化基準

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政の早期健全化の基本方針などを盛り込んだ財政健全化計画の策定（議会の議決が必要）や外部監査を実施することになり、自主的な改善努力による財政健全化を行うことになります。

財政再生基準

健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合、国などの関与による確実な再生を行うことになり、財政の再生を図るため、財政健全化計画よりも詳細な財政再生計画（議会の議決が必要）を定め、総務大臣に協議し同意を求めることとなります。この同意がない場合は、災害復旧事業などを除き、地方債の起債を制限されることになり、計画している事業が資金不足のため実施できなくなる可能性もあります。その他、財政再生計画に基づいて予算を編成しなければなりません。

資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものです。令和5年度で対象となるすべての公営企業は黒字となっており、不足額はありません。

財政健全化・経営健全化審査

意見抜粋

審査に付した財政健全化判断比率および資金不足比率、ならびにそれらの算定基礎となる事項を記載した書類について、監査委員から適正に作成されていると認められました。

令和5年度山県市財政健全化判断比率

区分	実質赤字率	連結実質赤字率	実質公債費比率	将来負担率
令和5年度	—	—	9.4%	3.1%
令和4年度	—	—	9.1%	12.4%
早期健全化基準	13.62%	18.62%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がないため、「—」を表示してあります。

財政用語の基礎知識

▼歳入の部

市税 皆さんに納めていただいた市民税や固定資産税など

地方消費税交付金 国が徴収した地方消費税から市に対して交付されるお金

地方交付税 地方交付税法に基づき、市町村の実情に合わせて国から交付される普通交付税と特別交付税

国庫支出金 国から市に対して交付される負担金、補助金など

県支出金 県から市に対して交付される負担金、補助金など

市債 学校、道路の建設などのために一時的に多額の費用が必要なとき、市が長期に資金を借り入れるお金

▼歳出の部

総務費 一般事務経費、戸籍住民基本台帳費、庁舎の維持管理などの経費

民生費 社会福祉費、児童福祉費、生活保護費など

衛生費 保健衛生費、ごみの収集・処理の清掃費など

土木費 道路の維持・新設改良費、公園の整備費など

教育費 小・中学校の経費、社会教育費など

公債費 市債の返済金と利子の支払い

扶助費 生活扶助・教育扶助などの経費

▼財政健全化判断比率

実質赤字比率 一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

連結実質赤字比率 一般会計や特別会計などを加えた市の全会計の赤字と黒字を合算して、市全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

実質公債費比率 借入金（地方債）の返済額などの大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの

将来負担比率 地方公共団体の一般会計などの借入金（地方債）や、将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの